

2019.10.17

貿易摩擦の悪影響が徐々に表面化する中、米国の強硬姿勢に変化の兆し

<2019年9月8日～29日 欧州米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 米国政府による対中経済制裁は8月初めから9月初めにかけて一段と激化し、米中両国間の貿易摩擦は報復合戦による激化一色の様相を見せていた。ところが、9月中旬以降、トランプ政権に若干ながら軟化の兆しが見られ始めている。これは貿易摩擦の悪影響が米国で表面化する中、トランプ大統領に対して対中政策の修正を求める声が強まっていることや株価の不安定な動きへの懸念等によるものと見られている。
- 上海米国商会の中国現地米国企業向けアンケート調査結果によると、19年に投資拡大を見込む米国企業はアンケート回答企業全体の47.1%に達した。これは前年(61.6%)に比べ減少しているが、依然として約半数を占めている。また、今後5年の業績改善を期待する企業の比率は61.4%と、過去の80～90%に比べて下落した。とは言え、こちらもまだ6割以上の企業が先行きに対する積極的な見方をしているとの見方も可能である。
- 米国の農民や企業の間では、トランプ政権が米中貿易摩擦を長期化させることに対して、反発する姿勢が広がりつつある。ただし、国民一般レベルでは依然としてトランプ政権の対中強硬政策を支持する声強い。これに関して政治家は、今後の経済情勢の変化を背景に、一般国民がトランプ政権の対中強硬政策に対して徐々に反対姿勢へと転じる可能性があることを懸念しており、現状を決して楽観していない由。
- 米国の中国専門家は、トランプ政権も習近平政権も、足許の貿易交渉の狙いは貿易摩擦沈静化のためのミニディール成立にあるとの見方で一致している。先行きについては、トランプ大統領は大統領選挙直前の20年10月にビッグディールを狙っており、これに合わせて今後米中間の協議が進められると予想している。
- ファーウェイは中国国内市場で得た巨額の利益を外国市場への参入に投入できるのに対し、外国企業は中国市場で巨額の利益を得る機会を奪われており、競争条件が不公平であると指摘されている。こうした米国・欧州側の強い不満に対して、中国政府が20年1月の外商投資法の施行徹底により、競争条件の公平化をどこまで実現できるかという点が、今後の米中摩擦の重要な争点となると考えられる。
- 自由貿易体制を志向する国々は二国間の措置により相手国に圧力をかける政策を回避し、多国間の枠組みによるルールに基づく貿易交渉を重視する。これに対して、トランプ政権と習近平政権が応酬し合っている経済制裁は二国間の措置であり、自由貿易に反しているとして米国の有識者は両国を厳しく批判している。彼らは日本政府が韓国に対して二国間の措置を採ったことにも同様の観点から批判的である。

1. 米中摩擦による米国内ダメージの表面化と米中協議の行方

(1) 米中貿易摩擦の状況

米国政府による対中経済制裁は8月初めから9月初めまでの間、一段と激化した。その概略は以下の通りである。

8月1日：対中輸入関税引き上げ第4弾（3千億ドル相当）を発表（9月1日一部実施、12月15日残り部分実施）。

8月5日：中国を為替操作国に認定。

8月13日：ファーウェイ、ZTE等からの政府調達禁止を発表。

同日：9月1日関税引き上げ実施対象品目の一部を12月15日まで先送りを発表。

8月23日：昨年実施の2500億ドル分への制裁関税第1～3弾の税率を25%から30%に引き上げる措置を10月1日から実施すると発表。

9月1日：1100億ドル分の中国製品を対象に関税引き上げを実施。

以上の米国側制裁に対して、中国政府は8月23日、米国の制裁第4弾への報復措置として、750億ドル相当の米国からの輸入品に対し、5または10%の追加関税を実施すること（9月1日実施）、および本年1月から停止していた米国産自動車・同部品向け追加関税を復活させること（本年12月15日以降）を発表した。

このように米中両国間の貿易摩擦は報復合戦による激化一色の様相を見せていた。ところが、9月中旬以降、若干ながら変化の兆しが見られ始めた。

9月12日、米国政府が10月1日実施予定の追加関税引き上げ（2500億ドル分）を10月15日に先送りすることを発表すると、翌日の9月13日には、中国政府が米国産大豆、豚肉に関税引き上げの対象外とすることを発表するなど、双方が軟化の姿勢を示した。

その約1週間後の9月19日、20日の両日、米中次官級協議で一定の成果が得られ、10月10日、11日の両日に実施された、劉鶴副総理、ライトハイザーUSTR長官、ムニューチン財務長官による米中閣僚級協議への道筋が固まった。

報道によれば、この10月10日、11日の協議において、中国政府は米国農産品を最大約500億ドル購入すること、金融サービス及び為替について一定の譲歩をすることに同意した。これに対して、米国政府は10月15日に実施を予定していた2500億ドル分の中国産品に対する追加関税引き上げの実施を見送ることを発表した。

以上のような9月入り後の変化について、米国の中国問題専門家は、ここにきてトランプ政権の対中強硬姿勢にも若干変化が見られ始めているとの見方が、米国の中国専門家の間で増えてきている。

(2) 米中貿易摩擦によるダメージ

その変化の背景には、米国内において米中貿易摩擦がもたらすダメージが徐々に表面化し、トランプ大統領に対して対中政策の修正を求める声が強まってきていることが影響していると思われる。また、トランプ大統領が常に注視していると言われていた株価が不安定な動きを示すなど市場への影響も見られ始めていること

も一因と考えられている。

①大豆農家

現時点で米中摩擦により最も深刻な影響を受けているのは米国の大豆農家である。全世界の大豆貿易数量において、中国は全輸入量の6割を占め、世界唯一の圧倒的な輸入大国である。一方、大豆の輸出大国は米国とブラジルの2か国である。2018年の中国の輸入数量（8,807万トン）に占める米国産大豆（1,664万トン）のウェイトは19%となり、米国の対中輸出数量は前年比ほぼ半減した。この間、ブラジル産大豆（6,608万トン）のウェイトは75%、前年比3割増と米国産減少分をブラジル産が代替した形となっている。

こうした状況下、米国内では2020年の作付けのための資金調達が必要な時期にきているが、大豆の輸出見通しが立たないため、金融機関からの借入れが難しくなり、破産する農家が出始めるなど、米国大豆農家にとって死活問題となっている。

これに対してトランプ政権では補助金を与えることで大豆農家のダメージの軽減を図っているが、トランプ政権後もこの補助金がずっと続く保証はない。このため、大豆農家は米国大豆協会会長を中心に米中摩擦を長期化させる政策は受け入れられないとしてトランプ政権に対する反発を強めている。

②鉄鋼・アルミ等輸入関連企業

中国から輸入する鉄鋼・アルミ等の関税が大幅に引き上げられたことにより生産コストが上昇し、これらを利用して生産していた企業の採算が悪化している。これらの企業も米中摩擦の長期化に反発している。ただ、現時点ではそのダメージを受ける企業が産業全体に占めるウェイトが比較的小さいため、それほど大きなインパクトにはなっていないと見られている。

③一般消費者

12月15日に予定されている追加関税引き上げが実施されると、消費者の日用品やクリスマス用品等への影響が本格化すると見られているが、現時点ではまだ表面化していないため、大きな問題にはなっていない。

④株価

米中貿易摩擦、それによる米中両国の経済指標の悪化などが株式市場の押し下げ要因となり、不安定な動きを示すことが多くなっている。トランプ大統領は株価動向に対して神経質であると言われており、米中貿易協議に臨む姿勢にも影響していると見られている。

⑤中国現地の米国企業（上海米国商会 2019年中国ビジネス報告、9月11日公表）

9月11日に公表された上海米国商会の2019年中国ビジネス報告（China Business Report）によれば、19年に対中投資拡大を見込む米国企業はアンケート回答企業全体の47.1%に達した。これは前年（61.6%）に比べ減少しているが、依然として約半数を占めている。また、今後5年間の中国事業の業績改善を予想する企業の比率は61.4%と、過去の80~90%に比べて下落した。とは言え、まだ6割以上の企業が先行きに対する積極的な見方をしているとの見方も可能である。

ジェトロが本年3月に公表した2018年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」において、今後さらに中国での事業拡大を図ると回答した日本企業の比率は55.4%にとどまっており、日本企業と比べても米国企業の積極性が低いことを示している。

(3) 米国内の受け止め方

以上のように、米国内において農民や企業の間では、トランプ政権が米中貿易摩擦を長期化させることに対して、反発する姿勢が広がりつつある。

ただし、国民一般レベルでは依然としてトランプ政権の対中強硬政策を支持する声が強いと見られている。それは国民生活に直結する消費財に関して米中貿易摩擦の影響がまだあまり広がっていないことが影響している。農民や企業が苦しみ始めていることは理解しているが、今は我慢の時だと考えている国民が多い。

その一方、一般の米国民について言えば、中国の脅威に対する警戒感はそれほど強くないという調査結果もある。

シカゴ・グローバル問題評議会が9月6日に公表した中国に関するアンケート調査の結果は興味深い。

中国を世界の大国として脅威と受け止めるかという問いに対して、YESとの回答が1998年には57%だったのに対して、2019年は42%にとどまっている（98年共和党63%、民主党57%、19年同54%、同36%）。

さらに、米国の貿易相手国として歓迎するかという問いに関しては、日本、ドイツについては87%が歓迎すると回答した一方、中国も74%が歓迎すると回答。

また、中国人学生が米国で学ぶことを制限するべきかという問いに関しては、賛成と答えた人数は39%（共和党支持者57%、民主党支持者28%）にとどまるなど、平均的な国民感情を見る限り、対中感情はそれほど悪化していない状況がアンケート結果から見て取れる。

こうした状況下、政治家は一般国民がトランプ政権の対中強硬政策に対して、経済情勢の変化を背景に、徐々に反対姿勢へと転じる可能性があることを懸念しており、現状を決して楽観していない由。

(4) トランプ大統領の狙い

米国の中国専門家は、トランプ政権も習近平政権も、足許の貿易交渉の狙いはともに貿易摩擦の沈静化にあるとの見方で一致している。

中国側については、元々国内改革優先の基本方針の下、米中貿易摩擦による国内経済への悪影響をなるべく小さく抑えるため、対米譲歩の基本方針は当初から変わっていないというのが筆者の見方である。

これに対して、米国側はトランプ政権発足当初から中国に対して強硬姿勢を採ってきた。しかし、大統領選挙が徐々に本格化する中、本年夏場以降、米中貿易摩擦に伴う経済制裁強化に伴い、農業、製造業等米国経済へのダメージが表面化し始め、

これを無視することができなくなっている。

トランプ政権において、トランプ大統領は対中貿易赤字の削減を重視しているが、政権全体としては知的財産権の保護強化、国有企業への優遇撤廃を含めた内外企業に対する待遇格差の解消、中国の経済成長の停止などが大きな目標である。しかし、これらの目標を一気に達成することが不可能であることはトランプ政権も認識している。

そこで、目先は大豆農家の救済や部分的な規制緩和の実施など短期的なミニディールを狙っている。習近平政権としても米中貿易摩擦の悪化を回避するチャンスであるため、この、ミニディールの要求を受け入れ、摩擦を鎮静化させる方向で同調していると見られている。

先行きについては、大統領選挙（20年11月）を展望すれば、トランプ大統領は選挙直前の20年10月にビッグディールを狙っているとの見方が多い。この点は、習近平主席もよく理解しており、そのタイミングに合わせて本格的な米中摩擦の鎮静化を実現できるような合意の実現に向け、今後米中間の協議が進められていくものと予想されている。

2. 中国の改革に対する評価

米国政府関係者および中国専門家の多くは中国習近平政権の改革に対する取り組み姿勢に対して懐疑的であり、本音では改革を推進しようとしていないとの見方が一般的である。この点に関連して、2012年10月の習近平政権成立後、同政権の改革への取り組み姿勢に対する評価について、米国の中国専門家に改めて質問したところ、以下のような興味深い回答を得た。

(1) 習近平政権が経済改革の推進に慎重な理由

習近平政権は、政権発足後に3つの大きな改革に取り組んでいる。第1に、反腐敗キャンペーン、第2に、解放軍の改革、第3に、経済構造改革である。

これらのうち、第1及び第2の改革については、習近平政権としてかなり大胆かつ迅速に取り組み、一定の成果を上げているように見える。しかし、第3の経済構造改革については、遅々として進んでいない、あるいは米国の期待した変化の速度と幅を大きく裏切る程度のものにとどまっているという見方が米国内では大勢である。

そうした改革への取り組み姿勢の違いが生じる理由について、数名の中国専門家に意見を求めたところ、以下のような指摘があった。

中国の指導者層はかつてのソ連の崩壊の原因を深く研究し、同じ失敗を繰り返さないよう注意深く政策運営を行っている。

ソ連が崩壊した理由は、第1に、共産党の規律が緩み、腐敗が進行し、指導力が低下したこと。第2に、軍隊の規律が緩み、党・政府への忠誠が低下し、緊急時に党・政府をきちんと支える体制が崩れたこと。第3に、国家全体の経済力が低下し、

共産党が国民からの信頼を失ったことなどが主な理由と考えられている。

そこで、習近平政権は 2012 年の発足直後から、党の腐敗の防止、軍組織の改革による規律強化に取り組み、一定の成果を上げたように見える。

しかし、経済改革についてはこれらの 2 つに比べて改革の進展が遅れている。

その理由は、経済の長期停滞を回避するために何を実施するのが的確な政策であるのかという点について、確信を得られる解が見つかっていなかったことが理由であると考えられる。

ソ連自身は、米国との軍拡競争のために巨額の国家予算を投じた一方、自国経済の基盤を形成する産業競争力を高めることを軽視したため、それが経済構造を悪化させ、長期の経済停滞を招いたと考えられている。

中国指導層は同じ轍を踏まないよう細心の注意を払いながら産業競争力の強化に注力しながらバランスの取れた経済政策運営に取り組んできている。そのため、経済停滞リスクを伴う大胆な改革の断行には慎重にならざるを得ず、それが他の 2 つの改革実施姿勢との違いとなって表れていると考えられる。

(2) 解放軍の改革の成果

解放軍の改革について、表面上は進展しているように見えるが、その本質はどこまで成果を上げているのか疑問が残るとの見方がある。

その理由は、軍の改革を支える人材の能力レベルに関するものである。

米国では 1980 年代以降、陸海空軍を相互に連携させる機能を有する統合参謀を重視する方針が採用され、それに適した人材育成システムと作戦協力が実施に移された。その取り組みは大きな成果を収めているが、その成功は米軍を支える優秀なエリート人材に依拠する部分が多い。彼らは大学を優秀な成績で卒業した米国でもトップクラスのエリート人材である。

これに対して、中国の解放軍の幹部層は高いレベルの大学教育を身に付けている人材が少なく、組織改革を実施し、軍隊の作戦・指揮・戦闘能力を総合的かつ大幅に引き上げるような高い能力を備えた人材が不足していると考えられている。

こうした解放軍幹部人材の実態を考慮すれば、表面上は改革が実行に移されているように見えても、内実はそれほど改革が徹底されていないのではないかとの見方をせざるを得ないというのが米国の著名な解放軍研究者の見方である。

中国解放軍の組織改革は、陸軍を削減し、海軍と空軍を増強するといった全体バランスの変化を目指している。さらに、宇宙およびサイバー攻撃能力の強化も重要課題と位置付けられており、この分野にはかなり優秀な高級人材が集められている。

ちなみに、中国解放軍組織において、もっと優秀な人材が集まっているのは、中央軍事委員会連合参謀部（前身は総参謀部）である。

(3) 市場開放

中国政府は経済構造改革への取り組みを重視する姿勢をしばしば強調する。とく

に、2013年第18期三中全会において、習近平主席は重要講話の中で、「市場が資源配分における決定的役割を果たす」と述べ、世界各国が改革の加速に期待した。

しかし、その後も中国国内市場における知的財産権の保護強化、新規市場参入に関する規制緩和、内外企業の待遇格差縮小等は殆ど進展が見られていない。

米国との貿易摩擦激化を背景に、米国からの厳しい要求を受け入れる形で、20年1月から外商投資法が施行される。この法律が文言通りに実行されれば、上記の米国の要求は相当程度実現するはずである。しかし、米国政府は懐疑的な見方を変えておらず、中国政府は法律上の文言通りには実施しないと予想する見方が大勢である。こうした懐疑的な見方は、欧州諸国でもほぼ同様である。これに対して、日本企業の間では中国政府の変化に期待する見方が相対的に多いように見受けられる。

この間、ファーウェイ問題についても、米国の有識者は競争条件の不公平を指摘する。

すなわち、ファーウェイ自身が各国の市場に参入する時には、各国の企業とほぼ同じ競争条件の下で、自由に競争することが可能である。これに対して、中国国内市場については、ファーウェイ等中国地場企業だけが自由な市場参入を認められる一方、外資系企業には事実上の厳しい参入制限が課されている。

このため、ファーウェイは中国国内市場で得た巨額の利益を外国市場への参入のために投入できるのに対し、外国企業は中国市場で利益を得る機会を奪われている。

このようにファーウェイと先進国企業の競争条件は不公平であるというのが、米国有識者の指摘である。

以上のような米国・欧州側の強い不満に対して、中国政府が外商投資法の施行により、競争条件の公平化をどこまで実現できるかという点が、20年の米中摩擦の重要な争点となると考えられる。

3. 香港問題に対する米国の見方

香港政庁が逃亡犯条例改正案を議会に提出したことを機に、香港の民主派若手グループを中心に反対運動が激化し、6月には100万人を超える規模の大規模デモにまで発展した。

その後、デモ主催者側はデモ収束のための条件として、香港政庁が5大要求を受け入れることを求めた。その要求内容は、①逃亡犯条例改正案の完全撤回、②デモの「暴動」認定の取り消し、③警察の暴力に関する独立調査委員会の設置、④デモ参加者の解放、⑤普通選挙の実現といった中身である。

これに対して、香港政庁は、最近になって①の完全撤回を認める決定を下したが、デモ隊側はそれでは不十分として、引き続きデモが続いている。

こうした香港情勢に対する米国の有識者の見方は以下の通り。

第1に、香港問題の背景にあるのは、深刻な貧富の格差の問題を放置する香港の統治のあり方に対する強い不満である。本来であれば、香港政庁がこの問題に取り組むべきであるが、香港の統治は少数の財閥リーダーに牛耳られており、一般庶民

が受益者となるこの問題を解決することが極めて難しい。この統治体制に対し、香港政庁も中国政府も有効な解決策を持っていないというのが問題の本質である。

第2に、すでに香港市民の要求も逃亡犯条例改正案の完全撤回だけでは満足できないレベルに達している。このため、それ以外のいくつかの項目についても、香港政庁側が譲歩することが必要となっている。

ただし、デモ参加者の解放や普通選挙の実施といった要求は現実的ではないため、双方が歩み寄る形で妥協案に合意することが必要である。

第3に、中国政府がこのデモに対して軍事介入するのではないかとの見方が多いが、実際にはそれは難しいと見られている。というのは、もし中国政府が介入すれば、香港の1国2制度が否定されたことになる。これは台湾の民進党にとって、来年1月の総統選に向けて中国政府を批判する格好の材料となり、親中のな国民党にとって致命的なダメージを与える可能性が高い。

また、一部には、もし軍事介入すれば世界中の国々から習近平主席が批判されるのは必至であり、そうなれば、20年春に予定されている習近平主席の訪日を日本政府が受け入れることにも批判が集まり、受け入れられなくなるリスクがあるとの見方もある。

そうした事態を避けるためにも、中国が武力介入をすることは当面考えられないと見られている。

4. 日韓関係に対する米国有識者の見方

今回の出張中、米国では最近の日韓関係における日本の姿勢に対するコメントを耳にすることが多かった。

その主な指摘は、日本が韓国に対して実施した、半導体材料3品目の輸出管理厳格化および輸出管理上の優遇対象国から韓国を除外したことの2つの措置についてである。

これらはWTO違反ではないものの、二国間の貿易管理政策である。

二国間の措置は力の強い国と弱い国との間では、強い方が弱い方に対して一方的に圧力をかけるのに好都合である。これは自由貿易体制が目指す方向に反するため、従来は米国政府がリーダーシップをとり、二国間の措置を抑制してきた。

こうした背景から自由貿易体制を志向する国々は二国間の措置により相手国に圧力をかける政策を回避し、多国間の枠組みによるルールに基づく運用を重視する。

最近、トランプ政権が中国に対して実施している経済制裁は二国間の措置であり、自由貿易に反している。これに対して対抗措置を講じている中国政府の対応もやはり二国間の措置である。

米国の有識者の大半はトランプ政権のこうした姿勢を厳しく批判しており、同様に中国の対応に対しても批判的である。そうした立場に立つ有識者の多くから、どうして日本政府はトランプ政権や習近平政権のマネをするのかとの批判的なコメントを多く耳にした。

ある民主党系の有識者は、現在のトランプ政権が採用している反自由貿易主義的な政策方針は、これまでの米国政権であれば決して認めなかった内容であり、次の政権では大きく修正され、自由貿易重視に回帰する可能性が高い。それが1年後か5年後になるかは不透明であるが、日本政府が現在のトランプ政権のやり方に追従するのは自由貿易体制にとっての大きな脅威となると近い将来批判される可能性があることは十分考慮に入れるべきであると指摘した。

また、別の有識者は、日本は米国とともに西太平洋地域の安全保障の確保に責務を負っている同盟国である。現在の中国、北朝鮮の軍事的脅威を考慮すれば、日米韓3国が緊密に協力して、問題に対処することが極めて重要である。

そうした状況下で日韓関係が悪化すれば、日米韓3国の連携が難しくなるのは明らかである。日本は日韓の二国間関係だけに目を奪われず、もっと広い視野に立って大局的な観点から日韓関係を捉え、それにふさわしい対応を採ってほしい。

本来であれば、米国政府がそうした問題意識を日本に対して喚起するのが筋であるが、今のトランプ政権にはそうした働きかけを行う意思と能力が不足している。そこは日本政府自身できちんと判断して行動してほしいと願っているとコメントした。

5. 欧州からの視点

(1) ファーウェイ問題等中国に対する英国の対応

英国の中国専門家と面談したところ、英国政府の中国に対する基本方針について、以下のような評価を示した。英国政府は中国に対して、経済面では協調姿勢であるが、安全保障面では警戒的な見方をしている。

①経済面

経済面については、米国政府が主張するような中国のデカップリングは現実的には不可能であると見ている。また、5G分野におけるファーウェイとの取引のあり方についても、米国のような政治主導的な立場ではなく、技術主導的な立場から考えている。すなわち、国家安全保障上のリスクの観点から、中核分野の技術に関してはファーウェイを採用せず、非中核分野についてのみ採用を認めるというのが英国政府の基本方針である。このため、中核分野と非中核分野の峻別など、ファーウェイ採用に伴うリスクをどのように管理するかということを考えることが重要である。

5G分野に関しては、競合企業のエリクソン、ノキアと比べてファーウェイの技術的優位は明らかであり、コストも約半分であるため、代替の選択肢が存在しない。ファーウェイを採用するリスクについては、ファーウェイ自身が中国政府に対して、自ら進んで外国の機密情報を提供するインセンティブは乏しいと見ている。

しかし、中国では17年6月に「国家情報法」を新たに採択していることから、中国政府は必要に応じてファーウェイを含む全ての中国企業に対して情報提供を命じる権限を有している。ファーウェイはこの命令を拒絶することができない。こ

れがファーウェイ製品の内包するリスクである。

英国としては、中国政府がこの情報提供命令をファーウェイに対して下した場合、国家の重要機密等が中国政府に流出しないようリスク管理の方法を検討することが必要となる。これがファーウェイ製品採用リスクの本質であるととらえている。

②安全保障面

安全保障面に関しては以下の理由から中国を警戒している。

第1に、南シナ海で既存の安定秩序にチャレンジし、新たな勢力圏を定着させようとしている。

第2に、中国企業が英国企業を買収したことから、経済的な脅威であると受け止めている。

第3に、米国の圧力を受け、中国に対して強硬姿勢を採る方針に傾いた。

なお、アジアインフラ投資銀行（AIIB）への加入を決めた判断としては、AIIBの組織運営の在り方を新たに決めていく段階だったため、既存のリスクが小さく、むしろ内部からコントロール力を強める方がメリットが大きいとの判断が働いた。

(2) ボリス・ジョンソン新政権下の BREXIT に対する見方

ボリス・ジョンソン新政権は BREXIT の実現を目指しているが、その意図は英国が EU の関税制度に縛られるバックストップが続くことを回避したいというのが彼の狙いであると見られている。

ジョンソン首相は合意なき離脱を避けるために、メイ前首相が合意を取り付けた内容を若干変更して EU との間で新たなディールを成立させることを狙っていると考えられているが、その中身は不透明である。

フランスやスペインは英国の離脱に対して、出ていきたいなら勝手に出ていけばいいというスタンスである。その背景には、各国の国情が影響している。

フランスは BREXIT により一部の企業が英国からフランスにシフトすることによる経済的メリットを期待しているほか、元々フランス国内ではシャルル・ド・ゴール大統領が英国の EU 加盟に反対したように、英国は EU に馴染まないとの見方があった。

スペインは英国のジブラルタル領をめぐる領土問題を抱えていることから、英国に対しては冷淡である。

一方、ドイツ、北欧、ベネルクス諸国は、欧州の市場経済化の推進を重視しているのに対し、フランス、スペイン、イタリア等ラテン系の国々は保守的傾向が強い。英国は市場経済化推進に積極的であるため、ドイツ、北欧等は英国とのつながりが比較的強い。これが英国に対する姿勢の差につながっている。

以上